

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 宗雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 浅野 樹美

TEL 03-6225-2207

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	1,936	3.4	569	83.7	522	79.5	116	△37.1
22年9月期第2四半期	1,871	107.5	310	—	291	882.8	185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	452.51	404.24
22年9月期第2四半期	882.15	757.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	10,685	5,971	41.1	16,268.35
22年9月期	10,065	5,491	40.2	16,094.49

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 4,390百万円 22年9月期 4,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	8.1	1,000	24.7	950	24.8	280	△24.1	1,059.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 270,286株 22年9月期 252,105株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 394株 22年9月期 394株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 258,404株 22年9月期2Q 211,194株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国市場を中心とした需要の取り込みを通じて一部には回復の兆しが見られたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災により、東日本全域に及ぶ被災とそれに伴う経済活動の低下及び消費活動の自粛や電力不足による供給活動の縮小等、先行きの影響は見通せない状況となっております。他方、当社グループが事業を拡張してまいりました東南アジア域内の経済は、内需の拡大に加えて輸出産業の成長や先進国市場の投資拡大も影響し、当社グループの主要子会社が事業を営むタイ王国をはじめ主要国が高い成長率を維持する等好調に推移しております。このような経済情勢の中、当社グループは、高い成長率が見込める東南アジア地域における事業拡大を一層推進する事業方針を前連結会計年度から継続しつつ、同地域における一層の経営基盤強化に取り組んでおります。同時に日本国内においては、前連結会計年度までに不採算事業からの撤退や固定費削減を通じた事業採算構造の改善等、事業再編に一定の区切りをつけたことから、当第2四半期連結累計期間においては現在の経営環境に適合する新たな事業の発掘・育成を課題として取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は19億36百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は5億69百万円（同83.7%増）、経常利益は5億22百万円（同79.5%増）と増収増益を達成いたしました。四半期純利益では1億16百万円（同37.1%減）と減益となりました。

売上高については、タイ王国でGroup Lease PCLが営むファイナンス事業が順調に推移したことにより、日本国内においてコンテンツ事業及び物販事業が前連結会計年度に行った事業再編の結果として減収となった影響をカバーし、前年同期比3.4%増と増収となりました。

営業利益については、海外のファイナンス事業の収益力拡大が継続していることに加えて、国内で展開するコンテンツ事業及び物販事業の採算性が改善した結果、前年同期比83.7%増となり、同様に経常利益についても79.5%増となりました。一方、四半期純利益については前年同四半期では子会社株式売却による特別利益を2億1百万円計上していましたが、当四半期は特別利益が発生しなかったことから、前年同期比37.1%減となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①投資育成事業

投資育成事業は、主に当社の投資事業部並びにENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、有価証券の取得や短期投融資案件への投資を通じて利子・配当を獲得するとともに、将来の事業領域拡大を視野に入れた投資機会の開発をも担っております。当第2四半期連結累計期間においては、売上高は53百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は34百万円（同15.5%増）となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所第一部に上場しております。同社は現在、同国首都であるバンコク周辺を中心とした営業から、同国東北地方最大都市であるナコンラチャシマ地区等の人口規模が大きい地方都市へ営業範囲の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間では、経済活動は順調に推移しており、自動車をはじめとした輸出産業の急速な発展や旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。このような事業環境の中、Group Lease PCLは営業地域拡大による成長戦略を通じて、新規契約数の増加を推進し、売上高及び利益の拡大を図りました。これらの結果、売上高は12億91百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は5億42百万円（同27.9%増）と、連結売上高・営業利益に大きく貢献いたしました。

③コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」が主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行っております。又、出版事業においては、コミックを中心とした携帯配信と書籍出版を行いました。

「スピニング事業部」は、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティスト並びに国内のアーティストの発掘を行い、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当第2四半期連結累計期間においては、洋楽4タイトルのCDをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は3億47百万円（前年同期比31.1%減）、営業利益は93百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。コンテンツ事業においては、前連結会計年度途中で映画・映像関連事業を営む子会社を売却したことから、売上高は前年同期よりも減収となりました。一方、営業利益については、前連結会計年度に取り組んだ事業採算構造の改善の結果として収益性が改善したことに加えてカードゲーム事業などが堅調に推移したことから、前年同期の営業損失から大幅な黒字化を達成しております。

④物販事業

物販事業におきましては、当社の「エンジン事業部」が主に営んでおります。

「エンジン事業部」は、海外玩具商品の販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net）及び実店舗（BLISTER comics）による販売や企業向けにはOEM商品開発をも行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、各チャネルの営業を積極的に行うとともに、オリジナル商品の開発や新たな商材の発掘にも積極的に取り組みました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は2億25百万円（前年同期比13.8%減）と前年同期を下回り、営業損失は5百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。物販事業においては前連結会計年度に実施した本社・店舗の移転縮小統合等、事業再編構造の改善に取り組む損益分岐点が低下しましたが、当四半期では特に海外玩具商品に関する市場の縮小傾向が継続したことや、3月中旬以降の東日本大震災の影響による商品仕入れの遅れ等による売上高の減少をカバーできず、営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6億19百万円増加し、106億85百万円となりました。

流動資産においては、営業貸付金の増加32億99百万円、短期貸付金の増加14億66百万円、貸倒引当金の減少1億38百万円等により、92億5百万円となりました。営業貸付金の増加はGroup Lease PCLの新規リース契約数増加に伴う事業拡大によるもの並びに表示方法を変更したことに伴う長期営業貸付金からの振替等であり、短期貸付金の増加は長期貸付金からの振替によるものであります。

固定資産においては、有形固定資産は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品の取得と廃棄等により、10百万円増加となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により16百万円の減少となりました。投資その他の資産は、41億83百万円の減少となりました。主な内訳としては、投資育成事業における長期貸付金を短期貸付金へ振替えたことによる減少6億56百万円、保有していた投資有価証券（転換社債）を短期貸付金へ振替えたことによる減少8億円の他、Group Lease PCLの長期営業貸付金の表示方法を変更したことに伴う流動資産への振替による減少31億50百万円等によるものであります。これらの結果、固定資産は41億89百万円減少し、14億79百万円となりました。

流動負債においては、短期借入金の増加1億4百万円、未払法人税等の増加1億99百万円等により3億6百万円増加し、30億63百万円となりました。

固定負債においては、長期借入金の増加84百万円、社債の減少2億50百万円等により1億67百万円減少し、16億50百万円となりました。

純資産においては、転換社債型新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億円増加、四半期純利益の計上と剰余金の分配（配当金の支払）により利益剰余金の欠損額が91百万円減少、為替換算調整勘定の増加47百万円、少数株主持分の増加1億11百万円等により、4億80百万円増加して59億71百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は2億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億42百万円(前年同期は1億19百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上5億12百万円、営業貸付金の増加額3億82百万円、貸倒引当金の減少額1億9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円(前年同期は14億49百万円の使用)となりました。その主な内訳は、関係会社株式の取得による支出1億46百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89百万円(前年同期は12億9百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加額1億1百万円、長期借入れによる収入13億86百万円、長期借入金の返済による支出13億80百万円、社債の償還による支出50百万円、少数株主への配当金の支払額1億21百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は上半期の達成状況並びに東日本大震災の影響及び今後の消費活動の自粛や電力不足による供給活動の縮小等、先行きの見通しを保守的に評価した結果、40億円を見込んでおります。営業利益は、国内事業の売上高減少による影響を、東南アジアで展開するファイナンス事業でカバーすることを想定し、10億円を見込んでおります。同様に経常利益は、9億500万円を見込んでおります。当期純利益は、上半期の達成状況を鑑み法人税等並びに少数株主利益の予想額を精査した結果、2億800万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益への影響はありません。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

②表示方法の変更

a. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

- b. 前連結会計年度まで売上高は「投資育成売上高」「ファイナンス売上高」「コンテンツ売上高」「物販売上高」、また、売上原価は「投資育成売上原価」「ファイナンス売上原価」「コンテンツ売上原価」「物販売上原価」に区分して表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて適正に開示されることから、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。
- c. 前連結会計年度まで、ファイナンス事業に係る営業債権は、「営業貸付金」及び「長期営業貸付金」に区分掲記しておりましたが、債権の状態をより適切に表示するため、正常債権を「営業貸付金」とし、回収懸念債権を「破産更生債権等」に変更しております。なお、変更後の表示に基づいた前第2四半期連結会計期間の「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の金額は、それぞれ5,822,789千円、276,629千円であります。
- d. 前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金については総額で表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、期間が短く、かつ、回転が速い項目の割合が増加したことから、純額で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,912	150,685
受取手形及び売掛金	278,046	326,298
営業貸付金	6,867,332	3,568,019
有価証券	121,982	112,666
匿名組合出資金	—	80,000
商品及び製品	94,524	112,236
仕掛品	11,031	9,078
短期貸付金	1,466,410	—
前渡金	10,845	13,714
繰延税金資産	64,071	207,371
その他	399,250	269,377
貸倒引当金	△313,866	△452,801
流動資産合計	9,205,540	4,396,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,479	37,742
車両運搬具(純額)	18,755	16,276
工具、器具及び備品(純額)	8,977	10,286
土地	98,592	96,073
リース資産(純額)	4,187	5,173
有形固定資産合計	175,992	165,551
無形固定資産		
のれん	366,072	383,285
その他	12,334	11,450
無形固定資産合計	378,407	394,735
投資その他の資産		
関係会社株式	146,093	—
投資有価証券	0	805,772
長期貸付金	—	672,500
長期営業貸付金	—	3,150,415
破産更生債権等	434,562	—
敷金及び保証金	32,430	32,729
繰延税金資産	143,814	—
外国株式購入預託金	601,313	601,313
その他	1,656	15,133
貸倒引当金	△434,562	△169,012
投資その他の資産合計	925,308	5,108,850
固定資産合計	1,479,708	5,669,137
資産合計	10,685,248	10,065,783

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,317	81,414
短期借入金	241,644	137,528
1年内返済予定の長期借入金	2,121,346	2,105,563
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	135,130	129,452
未払法人税等	291,856	92,090
未払消費税等	6,371	3,239
預り金	14,067	14,179
賞与引当金	26,765	—
ポイント引当金	4,673	4,983
返品調整引当金	6,747	8,895
その他	38,166	79,625
流動負債合計	3,063,087	2,756,972
固定負債		
社債	30,000	280,000
長期借入金	1,611,540	1,527,107
その他	9,157	10,699
固定負債合計	1,650,697	1,817,807
負債合計	4,713,784	4,574,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,839,143
資本剰余金	3,120,863	3,020,863
利益剰余金	△515,648	△607,407
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,503,397	4,211,638
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△112,700	△160,479
評価・換算差額等合計	△112,700	△160,479
新株予約権	83,436	53,925
少数株主持分	1,497,330	1,385,918
純資産合計	5,971,464	5,491,003
負債純資産合計	10,685,248	10,065,783

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	—	1,936,014
売上原価	—	585,097
売上総利益	—	1,350,917
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	55,893	—
投資育成売上原価	11,592	—
投資育成利益	44,301	—
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	1,048,702	—
ファイナンス売上原価	154,314	—
ファイナンス利益	894,387	—
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	504,973	—
コンテンツ売上原価	477,829	—
コンテンツ利益	27,143	—
物販利益		
物販売売上高	262,065	—
物販売売上原価	195,467	—
物販利益	66,598	—
営業収益合計	1,032,430	—
営業費用		
販売費及び一般管理費	644,772	781,221
金融費用	77,463	—
営業費用合計	722,236	781,221
営業利益	310,194	569,695
営業外収益		
受取利息	29	50
有価証券評価益	—	9,316
為替差益	4,130	—
外形標準課税還付金	—	3,012
その他	9,238	2,167
営業外収益合計	13,397	14,546

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,781	2,814
有価証券評価損	17,879	—
株式交付費	4,690	700
為替差損	—	2,478
租税公課	5,227	11,148
貸倒引当金繰入額	—	42,907
その他	719	1,262
営業外費用合計	32,297	61,312
経常利益	291,294	522,929
特別利益		
ポイント引当金戻入額	725	—
関係会社株式売却益	201,581	—
特別利益合計	202,307	—
特別損失		
固定資産除却損	9,957	—
事務所移転費用	9,896	10,759
貸倒引当金繰入額	7,351	—
特別損失合計	27,205	10,759
税金等調整前四半期純利益	466,396	512,170
法人税、住民税及び事業税	127,493	195,911
法人税等調整額	△12,380	3,861
法人税等合計	115,112	199,772
少数株主損益調整前四半期純利益	—	312,397
少数株主利益	165,325	195,467
四半期純利益	185,958	116,930

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	—	957,173
売上原価	—	292,293
売上総利益	—	664,880
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	30,602	—
投資育成売上原価	9,817	—
投資育成利益	20,785	—
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	527,352	—
ファイナンス売上原価	69,409	—
ファイナンス利益	457,943	—
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	262,151	—
コンテンツ売上原価	251,536	—
コンテンツ利益	10,615	—
物販利益		
物販売売上高	111,149	—
物販売売上原価	84,076	—
物販利益	27,072	—
営業収益合計	516,417	—
営業費用		
販売費及び一般管理費	304,855	389,152
金融費用	38,267	—
営業費用合計	343,123	389,152
営業利益	173,294	275,728
営業外収益		
受取利息	25	△66
有価証券評価益	—	9,316
為替差益	177	988
外形標準課税還付金	—	7
その他	2,976	△818
営業外収益合計	3,178	9,426
営業外費用		
支払利息	2,075	1,574
有価証券評価損	14,274	—
株式交付費	3,290	700
貸倒引当金繰入額	—	14,779
その他	310	1,262
営業外費用合計	19,950	18,316

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
経常利益	156,522	266,837
特別利益		
ポイント引当金戻入額	349	—
関係会社株式売却益	201,581	—
特別利益合計	201,931	—
特別損失		
固定資産除却損	9,957	—
事務所移転費用	8,144	59
貸倒引当金繰入額	7,351	—
特別損失合計	25,453	59
税金等調整前四半期純利益	333,000	266,778
法人税、住民税及び事業税	81,652	109,407
法人税等調整額	△18,222	△2,318
法人税等合計	63,430	107,088
少数株主損益調整前四半期純利益	—	159,689
少数株主利益	87,761	95,269
四半期純利益	181,808	64,420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,396	512,170
減価償却費	17,150	15,317
のれん償却額	16,558	11,412
株式報酬費用	12,637	27,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	26,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,900	109,718
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△725	△310
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,401	△2,148
受取利息及び受取配当金	△29	△50
支払利息	3,781	2,814
有価証券評価損益(△は益)	17,879	△9,316
為替差損益(△は益)	△4,130	2,478
固定資産除却損	9,957	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△201,581	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,282	46,742
営業貸付金の増減額(△は増加)	△363,602	△382,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,479	16,804
前払費用の増減額(△は増加)	△40,369	54,701
未収入金の増減額(△は増加)	△7,177	△69,702
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,896	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,266	△2,537
未払金の増減額(△は減少)	25,073	2,197
未払費用の増減額(△は減少)	—	△38,822
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44	3,132
預り金の増減額(△は減少)	△12,584	△368
その他	22,751	25,576
小計	130,632	351,190
利息及び配当金の受取額	29	50
利息の支払額	△3,129	△2,911
法人税等の支払額	△8,012	△5,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,519	342,536

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,301	△30,512
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,282
投資有価証券の取得による支出	△800,432	—
投資有価証券の売却による収入	—	5,400
関係会社株式の取得による支出	—	△146,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,397	—
貸付けによる支出	△201,000	—
貸付金の回収による収入	480	2,000
外国株式購入預託金の差入による支出	△355,511	△81,360
外国株式購入預託金の返還による収入	—	81,360
匿名組合出資金の払込による支出	△500,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	420,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,324	△27,099
敷金及び保証金の回収による収入	18,908	9
長期前払費用の取得による支出	△460	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,032	△198,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	101,794
短期借入れによる収入	1,740,096	—
短期借入金の返済による支出	△767,253	—
長期借入れによる収入	1,228,795	1,386,500
長期借入金の返済による支出	△1,169,474	△1,380,866
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	300,002	—
少数株主からの払込みによる収入	—	444
配当金の支払額	△18,675	△24,695
少数株主への配当金の支払額	△53,054	△121,408
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△612	△956
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,823	△89,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,309	55,226
現金及び現金同等物の期首残高	197,519	150,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,210	205,912

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	投資育成事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,893	1,048,702	504,973	262,065	1,871,634	—	1,871,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209	—	364	—	573	(573)	—
計	56,102	1,048,702	505,337	262,065	1,872,208	(573)	1,871,634
営業利益又は営業損失(△)	29,711	424,477	△57,025	△11,983	385,179	(74,985)	310,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理、投資に関するコンサルティング
ファイナンス事業	オートバイリースの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「投資育成事業」「コンテンツ事業」「物販事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度(第4四半期)よりGroup Lease PCLを連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」の区分を追加しております。なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間においては、「ファイナンス事業」に該当する売上高等はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	826,426	1,045,207	1,871,634	—	1,871,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,579	—	11,579	(11,579)	—
計	838,006	1,045,207	1,883,214	(11,579)	1,871,634
営業利益又は営業損失(△)	△12,154	420,317	408,163	(△97,968)	310,194

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,054,056	9,685	1,063,742
II 連結売上高(千円)			1,871,634
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.3	0.5	56.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 (2) その他……欧州、米国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資育成事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資育成事業」は、株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理を営んでおります。「ファイナンス事業」は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。「物販事業」は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	投資育成事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,301	1,291,840	347,648	225,918	1,918,708	17,305	1,936,014	—	1,936,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,301	1,291,840	347,648	225,918	1,918,708	17,305	1,936,014	—	1,936,014
セグメント利益又は損失(△)	34,318	542,947	93,022	△5,985	664,302	△23,373	640,929	(71,233)	569,695

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△71,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年1月24日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社から転換社債型新株予約権付社債の転換行使を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,939,143千円、資本準備金が1,461,846千円となっております。